

令和5年度決算 財務書類

(総務省「統一的な基準」に基づく財務書類)

令和7年2月

関 市

1 地方公会計制度の目的

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している土地や建物など資産の残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなどといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組が進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、ストック情報、発生主義的なコストの情報を備えており、かつ団体の財務状況を詳細かつコンパクトに表現することができます。

2 基本的な作成方針

本市では、財務書類の作成方式として、総務省が公表した「新地方公会計実務研究会報告書」で示された、「総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」といいます。）」に基づき、平成27年度決算分までの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきましたが、全国的には、「改訂モデル」の他にも「基準モデル」や「東京都方式」など複数の作成方式があり、これらの作成方式によって、資産の把握方法や財務書類の数値の捉え方が異なることから、地方公共団体間の比較が困難となっていました。

そこで、平成27年1月に同省から、これまでの財務書類の作成方式を抜本的に見直した、「統一的な基準による地方公会計の促進について（以下、「統一的な基準」といいます。）」が示され、全国の地方公共団体において、平成29年度までに、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するよう要請されてきたところです。

本市では、平成28年度決算分から、これまでの「改訂モデル」に代えて、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

3 財務書類の作成及び公表

財務書類は、関市健全な財政運営に関する条例（平成24年関市条例第17号）第5条の規定により毎年度作成し、公表するものです。

4 財務書類4表について

<貸借対照表>

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示す財務書類です。

<行政コスト計算書>

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

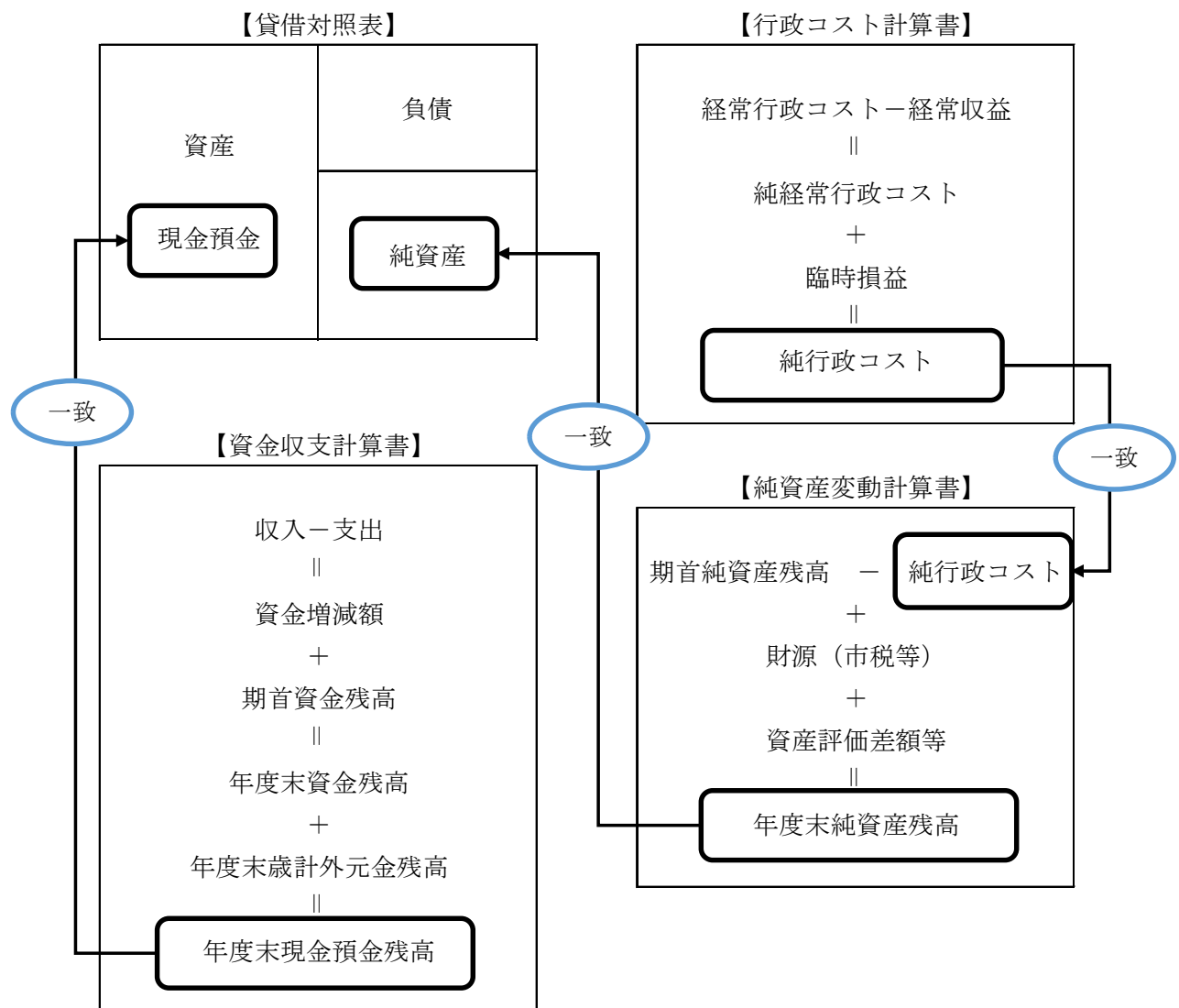
<純資産変動計算書>

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年度で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

<資金収支計算書>

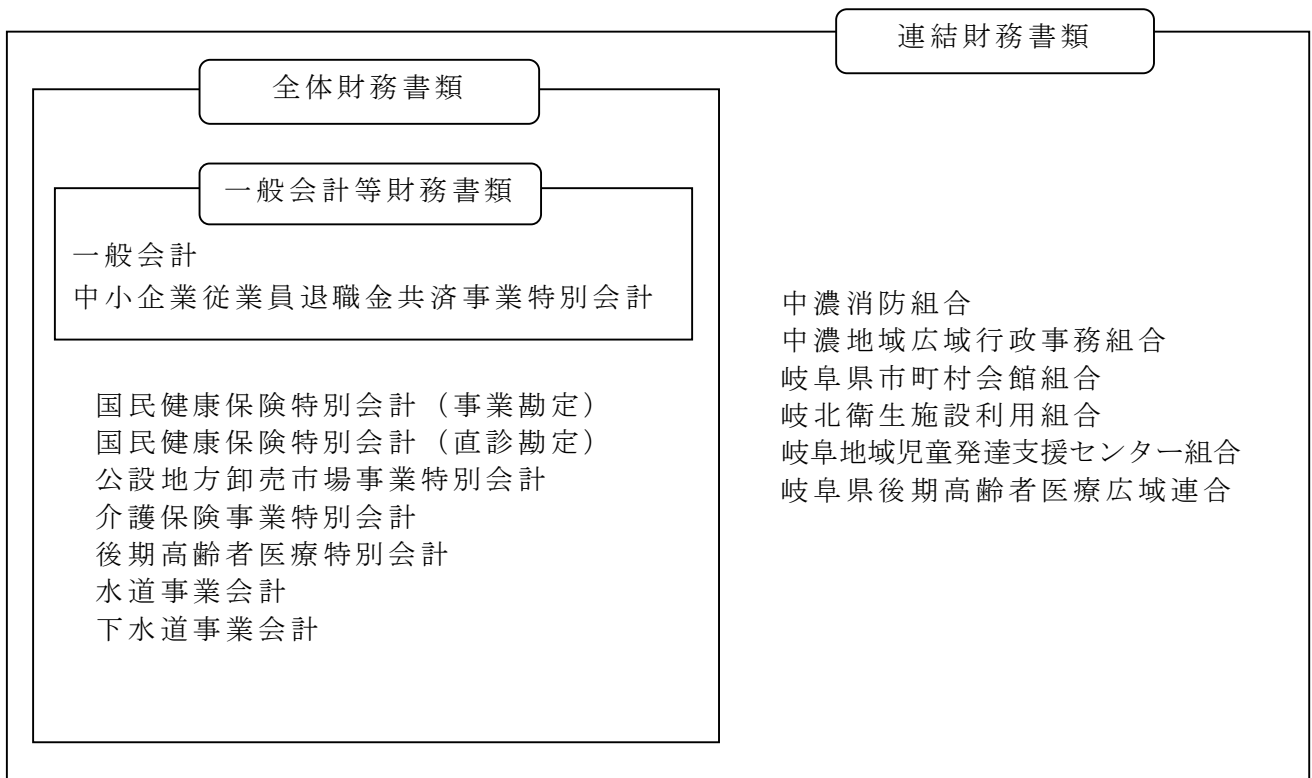
歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支(経常的な行政活動による資金収支)」、「投資活動収支(公共施設整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「財務活動収支(借金返済などの支出と地方債の発行による収入)」です。

<財務書類4表の関係>



5 財務書類の種類

- 一般会計等財務書類 一般会計に、中小企業従業員退職金共済事業特別会計を加えたものになります。
- 全体財務書類 一般会計等財務書類に、国民健康保険等の公営事業会計、水道事業等の公営企業会計を加えたものになります。
- 連結財務書類 全体財務書類に加え、関係する一部事務組合や土地開発公社などを連結した財務書類です。当市が連結対象とする範囲は次の図のとおりです。



一般会計等財務書類

令和5年度一般会計等財務書類4表の概要

○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）			負債の部（将来の負担額）		
1 固定 資産	有形固定資産 （庁舎、保育所、学校など）	1,752.2億円	1 固定 負債	地方債	239.3億円
				退職手当引当金	45.2億円
	投資及び出資金 （出資金・出損金など）	21.7億円	2 流動 負債	その他	7.2億円
	基金等 （退職手当基金、土地開発基金など）	217.2億円		地方債のうち翌年度償還 予定額	36.8億円
	その他（上記以外）	3.9億円		その他	18.4億円
2 流動 資産	現金預金	60.7億円	負債合計		346.9億円
	基金（財政調整基金、減債基金）	171.6億円	純資産の部（現在までの負担額）		
	未収金等 地方税など（回収不能見込額を控除）	1.4億円	純資産合計		1,881.6億円
資産合計		2,228.6億円	負債及び純資産合計		2,228.6億円

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	46.0億円
当期収支	1.7億円
1. 業務活動収支	71.6億円
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	△55.7億円
【支出】公共施設等整備支出など	
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	△14.3億円
【支出】地方債償還支出など	
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	12.9億円
期末現金預金残高	60.7億円

○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用		389.2億円
1. 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入など	62.5億円
2. 物にかかるコスト	物件費、減価償却費、維持補修費など	150.4億円
3. 移転支出的なコスト	補助金等、社会保障給付、 他会計への繰出金など	172.8億円
4. その他のコスト	支払利息など	3.5億円
経常収益		25.6億円
使用料・手数料		5.2億円
分担金・負担金など		20.3億円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)		363.6億円
臨時損失	資産除売却損など	3.7億円
臨時利益	資産売却益など	0.3億円
純行政コスト		367.0億円

○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	1,844.5億円
当期変動高	
純行政コスト	△367.0億円
財源税収等	317.1億円
財源国県等補助金	86.4億円
その他（資産評価差額、無償所管替など）	0.7億円
期末純資産残高	1,881.6億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

一般会計等

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	199,493,947	固定負債	29,172,531
有形固定資産	175,217,066	地方債	23,929,851
事業用資産	74,444,623	長期未払金	-
土地	36,229,259	退職手当引当金	4,519,301
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	92,715,278	その他	723,379
建物減価償却累計額	△ 57,907,229	流動負債	5,520,771
工作物	7,551,497	1年内償還予定地方債	3,684,576
工作物減価償却累計額	△ 4,427,211	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	370,489
航空機	-	預り金	1,294,930
航空機減価償却累計額	-	その他	170,777
その他	-	負債合計	34,693,302
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	283,030	固定資産等形成分	216,675,961
インフラ資産	99,356,433	余剰分(不足分)	△ 28,511,747
土地	77,822,969		
建物	908,639		
建物減価償却累計額	△ 641,841		
工作物	53,939,370		
工作物減価償却累計額	△ 33,687,261		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,014,557		
物品	5,110,133		
物品減価償却累計額	△ 3,694,124		
無形固定資産	53,621		
ソフトウェア	53,621		
その他	-		
投資その他の資産	24,223,260		
投資及び出資金	2,171,696		
有価証券	44,613		
出資金	2,127,083		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	228,353		
長期貸付金	124,673		
基金	21,715,079		
減債基金	-		
その他	21,715,079		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,541		
流動資産	23,363,570		
現金預金	6,067,414		
未収金	121,892		
短期貸付金	22,528		
基金	17,159,486		
財政調整基金	15,007,665		
減債基金	2,151,822		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,751		
資産合計	222,857,516	純資産合計	188,164,214
		負債及び純資産合計	222,857,516

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,916,036
業務費用	21,635,947
人件費	6,250,039
職員給与費	4,310,700
賞与等引当金繰入額	370,489
退職手当引当金繰入額	340,365
その他	1,228,485
物件費等	15,037,840
物件費	10,740,731
維持補修費	577,149
減価償却費	3,719,960
その他	-
その他の業務費用	348,068
支払利息	71,910
徴収不能引当金繰入額	18,357
その他	257,801
移転費用	17,280,089
補助金等	9,321,927
社会保障給付	5,726,342
他会計への繰出金	2,220,149
その他	11,672
経常収益	2,558,374
使用料及び手数料	524,315
その他	2,034,059
純経常行政コスト	36,357,662
臨時損失	365,851
災害復旧事業費	198,441
資産除売却損	167,410
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	27,602
資産売却益	22,602
その他	5,000
純行政コスト	36,695,912

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	184,450,447	214,340,633	△ 29,890,186
純行政コスト(△)	△ 36,695,912		△ 36,695,912
財源	40,344,222		40,344,222
税金等	31,706,664		31,706,664
国県等補助金	8,637,557		8,637,557
本年度差額	3,648,310		3,648,310
固定資産等の変動(内部変動)		2,268,578	△ 2,268,578
有形固定資産等の増加		5,361,195	△ 5,361,195
有形固定資産等の減少		△ 4,170,144	4,170,144
貸付金・基金等の増加		4,860,051	△ 4,860,051
貸付金・基金等の減少		△ 3,782,524	3,782,524
資産評価差額	2,744	2,744	
無償所管換等	64,006	64,006	
その他	△ 1,293	-	△ 1,293
本年度純資産変動額	3,713,767	2,335,328	1,378,439
本年度末純資産残高	188,164,214	216,675,961	△ 28,511,747

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,936,718
業務費用支出	17,656,629
人件費支出	6,015,988
物件費等支出	11,317,880
支払利息支出	71,910
その他の支出	250,851
移転費用支出	17,280,089
補助金等支出	9,321,927
社会保障給付支出	5,726,342
他会計への繰出支出	2,220,149
その他の支出	11,672
業務収入	42,357,175
税収等収入	31,696,214
国県等補助金収入	8,131,919
使用料及び手数料収入	550,424
その他の収入	1,978,617
臨時支出	255,598
災害復旧事業費支出	198,441
その他の支出	57,157
臨時収入	-
業務活動収支	7,164,858
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,778,366
公共施設等整備費支出	5,046,375
基金積立金支出	4,408,860
投資及び出資金支出	287,172
貸付金支出	35,960
その他の支出	-
投資活動収入	4,210,382
国県等補助金収入	505,638
基金取崩収入	3,624,688
貸付金元金回収収入	40,163
資産売却収入	34,893
その他の収入	5,000
投資活動収支	△ 5,567,985
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,079,751
地方債償還支出	3,990,557
その他の支出	89,194
財務活動収入	2,653,213
地方債発行収入	2,653,213
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,426,538
本年度資金収支額	170,336
前年度末資金残高	4,602,149
本年度末資金残高	4,772,484

前年度末歳計外現金残高	297,607
本年度歳計外現金増減額	997,322
本年度末歳計外現金残高	1,294,930
本年度末現金預金残高	6,067,414

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 7 年～50 年

工作物	5 年～75 年
物品	2 年～20 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によつてい
ます。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1 年以内のリース取引
及びリース契約1 件あたりのリース料総額が300 万円以下のファイナンス・リース取引を除き
ます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい
ます。また、長期貸付金については、過去5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計
上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に
ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1 年以内のリース取引及びリース料総
額が300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額、又は見積価格が 50 万円（原則美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

通常の維持管理、又はき損した固定資産の現状回復と認められるときは、修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 2.0%

将来負担比率 ー%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,066,535 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 50,127 千円 (43,174 千円)

土地 50,127 千円 (43,174 千円)

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の (43,174 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 28,632,859 千円

- ③ 地方債のうち臨時財政対策債残高

貸借対照表上に計上された地方債残高のうち、普通交付税の代替措置として特例的に発行が認められている臨時財政対策債の残高は 7,757,657 千円です。

臨時財政対策債は、その発行可能額の元利償還金相当額全額が将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入されることとされており、その見込額は 15,415,790 千円 (②のうち数) です。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	24,104,358 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,161,479 千円
将来負担額	40,560,379 千円
充当可能基金額	36,770,474 千円
特定財源見込額	4,446,263 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,742,970 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 246,482 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,452,955 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	51,661,518 千円	46,889,033 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,161,400 千円	2,161,400 千円
資金収支計算書	53,822,919 千円	49,050,433 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（中小企業従業員退職金共済事業特別会計）の分と、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額の分が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,164,858 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	505,638 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	559,502 千円
減価償却費	△3,719,960 千円
賞与等引当金繰入額	△370,489 千円
退職手当引当金繰入額	△340,365 千円
徴収不能引当金繰入額	△18,357 千円
資産除売却益（損）	△132,517 千円

純資産変動計算書の本年度差額 3,648,310 千円

3 重要な後発事象

連結対象団体の土地開発公社は、令和 5 年 7 月 27 日に岐阜県知事の解散認可を受け解散しました。その後、公有地の拡大の推進に関する法律および公社定款に基づき、清算手続きを開始、令和 5 年 12 月 26 日開催の公社清算人会において残預金の確定及びその処分について承認され、清算決しました。

なお、出資金額及び残余財産分配金は下記のとおりです。

出 資 金 額	5,000 千円
残余財産分配金	157,588 千円（令和 5 年 12 月 26 日収納済み）

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	134,318,920	3,483,592	1,023,448	136,779,064	62,334,441	2,357,637	74,444,623
土地	35,142,005	1,114,721	27,468	36,229,259			36,229,259
立木竹							
建物	91,681,781	1,836,146	802,650	92,715,278	57,907,229	2,127,698	34,808,049
工作物	7,289,133	262,363		7,551,497	4,427,211	229,939	3,124,285
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	206,000	270,361	193,331	283,030			283,030
インフラ資産	132,387,834	1,549,279	251,578	133,685,535	34,329,102	1,030,404	99,356,433
土地	77,517,646	305,323		77,822,969			77,822,969
建物	874,653	71,186	37,200	908,639	641,841	12,326	266,798
工作物	53,181,975	843,518	86,123	53,939,370	33,687,261	1,018,078	20,252,109
その他							
建設仮勘定	813,561	329,252	128,256	1,014,557			1,014,557
物品	4,843,203	380,376	113,446	5,110,133	3,694,124	317,413	1,416,009
合計	271,549,958	5,413,248	1,388,473	275,574,732	100,357,667	3,705,454	175,217,066

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,250,570	39,256,241	5,040,417	5,036,616	4,470,149	678,651	15,711,978	74,444,623
土地	2,925,403	15,968,039	1,077,384	3,293,478	2,576,895	352,833	10,035,227	36,229,259
立木竹								
建物	1,313,070	21,081,415	3,658,425	1,690,827	1,523,818	289,862	5,250,632	34,808,049
工作物	12,097	2,122,494	111,719	49,682	368,071	35,957	424,265	3,124,285
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		84,293	192,889	2,629	1,366		1,854	283,030
インフラ資産	99,201,597	11,616			143,220			99,356,433
土地	77,822,969							77,822,969
建物	266,798							266,798
工作物	20,097,273	11,616			143,220			20,252,109
その他								
建設仮勘定	1,014,557							1,014,557
物品	5,320	451,415	8,471	28,797	174,985	300,672	446,349	1,416,009
合計	103,457,487	39,719,273	5,048,888	5,065,413	4,788,355	979,324	16,158,327	175,217,066

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道(株)	3,000	3.7	11,178	3,981	11,943	△765	300
(株)みずほフィナンシャルグループ	901	3.0	2,744	1,681	1,515	1,230	451
合計	3,901		13,922	5,662	13,458	465	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	550,904	18,243,259	9,331,137	8,912,122	8,035,571	100.0%	8,912,122	0	
下水道事業会計	1,491,223	36,365,846	27,069,079	9,296,767	8,226,574	100.0%	9,296,767	0	
合計	2,042,127	54,609,106	36,400,216	18,208,889	16,262,146		18,208,889	0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道(株)	20,000	937,191	644,479	292,712	400,000	5.0%	14,636	6,152	13,848	20,000
岐阜県名産販売(株)	5,500	299,686	39,639	260,046	100,000	5.5%	14,303	0	5,500	5,500
シーシーエヌ(株)	1,000	7,264,158	1,539,939	5,724,219	1,187,100	0.1%	4,822	0	1,000	1,000
(株)岐阜新聞社	10	7,197,938	4,159,287	3,038,651	80,000	0.0%	380	0	10	10
(株)岐阜放送	9,995	3,718,842	1,368,653	2,350,189	3,000,000	0.3%	7,830	0	9,995	9,995
(株)岐阜フットボールクラブ	2,000	429,643	332,370	97,273	50,000	4.0%	3,891	1,662	338	2,000
(社)岐阜県森林公社	100	61,487,611	40,617,675	20,869,936	5,481	1.8%	380,747	0	100	100
(社)岐阜県野菜価格安定基金協会	600	169,971	168,671	1,301	0	—	0	600	0	600
中濃森林組合	39,903	674,739	278,198	396,541	114,175	34.9%	138,589	0	39,903	39,903
(社)木曾三川水源造成公社	10	46,983,801	29,931,695	17,052,107	8,540	0.1%	19,967	0	10	10
岐阜県信用保証協会	33,682	521,363,876	471,706,125	49,657,751	3,954,649	0.9%	422,938	0	33,682	33,682
(財)岐阜県市町村行政情報センター	2,669	10,023,007	2,376,309	7,646,698	76,471	3.5%	266,886	0	2,669	2,669
(社)岐阜県畜産協会	760	916,392	62,833	853,558	79,266	1.0%	8,184	0	760	760
(財)岐阜県教育文化財団	1,039	341,425	170,845	170,580	92,500	1.1%	1,917	1,008	31	1,039
地方公共団体金融機構	7,800	24,164,123,000	23,738,231,000	425,891,000	16,602,000	0.0%	200,093	0	7,800	7,800
合計	125,069	24,825,931,279	24,291,627,717	534,302,561	25,750,182		1,485,183	9,422	115,647	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	930,978	14,076,687	0	0	15,007,665	15,007,665
減債基金	133,485	2,018,337	0	0	2,151,822	2,151,822
土地開発基金	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備基金	572,976	8,663,581	0	0	9,236,557	9,236,557
学校施設整備基金	366,426	5,540,471	0	0	5,906,896	5,906,896
社会福祉基金	4,613	69,752	0	0	74,365	74,365
地域福祉基金	57,475	869,044	0	0	926,519	926,519
産業振興基金	1,667	25,211	0	0	26,878	26,878
板取地区支派川振興基金	8,079	122,156	0	0	130,235	130,235
職員退職手当基金	57,350	867,147	0	0	924,497	924,497
発明工夫奨励基金	317	4,793	0	0	5,110	5,110
森林保全基金	2,213	33,467	0	0	35,680	35,680
地域振興基金	240,151	3,631,161	0	0	3,871,313	3,871,313
中小企業従業員退職金共済基金	33,382	504,750	0	0	538,132	538,132
森林環境譲与基金	1,358	20,539	0	0	21,897	21,897
その他定額運用基金	11,223	0	0	5,777	17,000	17,000
合計	2,421,694	36,447,094	0	5,777	38,874,566	38,874,566

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付	124,673		22,528		147,201
合計	124,673		22,528		147,201

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付	234	1
生活支援資金貸付	1,565	4
小計	1,799	5
【未収金】		
税等未収金	192,916	14,694
市民税	82,762	5,215
固定資産税	89,824	7,716
軽自動車税	5,740	497
都市計画税	14,451	1,238
分担金・負担金	139	28
その他の未収金	33,638	1,842
使用料・手数料	12,151	1,210
財産収入	0	0
雑入	21,487	632
小計	226,554	16,536
合計	228,353	16,541

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付	12	0
生活支援資金貸付	0	0
小計	12	0
【未収金】		
税等未収金	86,844	6,650
市民税	40,837	2,566
固定資産税	36,481	3,134
軽自動車税	2,484	215
都市計画税	5,958	511
分担金・負担金	1,084	224
その他の未収金	35,036	1,101
使用料・手数料	1,164	111
財産収入	195	0
雑入	33,677	990
小計	121,880	7,751
合計	121,892	7,751

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,440,754	133,085	1,428,941							11,814
公営住宅建設	13,769	8,629	13,769							
災害復旧	180,330	28,877	180,330							
教育・福祉施設	602,622	87,488	432,675			2,968				166,979
一般単独事業	15,115,621	1,986,950		857,663	1,052,124	13,133,958				71,876
その他	2,347,006	269,973	2,325,806			21,200				
【特別分】										
臨時財政対策債	7,757,657	1,136,050	7,277,673			479,985				
減税補てん債	44,049	22,788								44,049
退職手当債										
その他	112,619	10,736	91,800							20,819
合計	27,614,427	3,684,576	11,750,992	857,663	1,052,124	13,638,111				315,536

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
27,614,427	27,526,096	67,512	9,543	11,275	0	0	0	0.27%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
27,614,427	3,684,576	3,323,840	2,888,537	2,565,045	2,384,567	9,424,053	3,306,609	37,200	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	25,064	18,357	19,129		24,292
長期	17,003	16,541	17,003		16,541
短期	8,061	1,816	2,126		7,751
賞与引当金	355,943	370,489	355,943		370,489
退職手当引当金	4,299,796	340,365	120,860		4,519,301
投資損失引当金	5,000			5,000	0
合計	4,685,804	729,211	495,932	5,000	4,914,082

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	有線放送光回線化整備補助金	シーシーエヌ株式会社	12,100	関市有線放送事業譲渡に対する補助金
	関シティバスEV車両導入事業補助金	岐阜乗合自動車株式会社	28,980	自主運行バスにおけるEVバス導入に対する補助金
	鉄道施設老朽化対策・軌道安全輸送設備等整備補助金	長良川鉄道株式会社	28,195	鉄道施設整備に対する補助金
	中濃厚生病院施設整備補助金	中濃厚生病院	40,000	中濃厚生病院施設整備に対する補助金
	太陽光発電設備等設置費補助金	市民	19,646	市内の住宅に太陽光発電設備等を設置する費用の一部に対する補助金
	農村基盤整備支援事業負担金・補助金	岐阜県ほか	28,617	水路・農道改良に対する負担金・補助金
	工業団地上工事給水事業負担金	水道事業会計	50,412	テクノハイランド工業団地内の上水道施設整備に対する負担金
	県営事業負担金	岐阜県	34,164	道路改良事業に対する負担金
	老人福祉施設等整備事業費補助金	老人福祉施設	15,400	老人福祉施設等整備に対する補助金
	その他		83,115	
	計		299,549	
その他の補助金等	中濃消防組合負担金	中濃消防組合	1,238,652	一部事務組合に対する負担金
	中濃地域広域行政事務組合負担金	中濃地域広域行政事務組合	985,812	一部事務組合に対する負担金
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者広域連合	914,312	広域連合に対する負担金
	水道事業会計負担金	水道事業会計	196,701	水道事業会計に対する負担金
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,442,678	下水道事業会計に対する負担金
	自主運行バス運行補助金	民間企業	197,430	自主運行バスの運営に対する補助金
	地域内バス運行補助金	NPO法人等	93,375	地域内バスの運営に対する補助金
	鉄道維持修繕・経営安定対策補助金	長良川鉄道株式会社	69,601	長良川鉄道に対する補助金
	子育てのための施設等利用給付	私立幼稚園	170,665	幼児教育・保育園無償化に伴う幼稚園利用料等の補助
	工場等設置奨励金	民間企業	127,545	工場等の立地を促進するための奨励金
	自治会コミュニティ活動奨励	自治会	66,490	自治会活動に対する奨励金
	消防団活動支援	消防団	53,004	消防団活動に対する支援
	農地保全直接支払交付金	農業者等	113,072	地域共同活動の取組支援
	子育て世帯生活支援特別給付金	市民	88,450	児童扶養手当受給者等に給付金を支給
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	市民	262,770	住民税非課税世帯等に給付金を支給
	物価高騰緊急支援給付金	市民	492,870	住民税均等割のみ課税世帯に給付金を支給
	関市中小企業退職金	中小企業従業員	56,882	中小企業従業員に対する退職金
	暮らし応援プレミアム付商品券	市民	1,046,034	プレミアム付商品券事業を実施
	その他		2,452,069	
	計		9,022,378	
合計			9,321,927	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		13,564,988
		地方譲与税		439,069
		利子割交付金		4,048
		配当割交付金		78,433
		株式等譲渡所得割交付金		87,950
		法人事業税交付金		215,593
		地方消費税交付金		2,231,733
		ゴルフ場利用税交付金		106,026
		環境性能割交付金		49,187
		地方特例交付金		142,529
		地方交付税		9,480,527
		交通安全対策特別交付金		8,747
		分担金及び負担金		182,213
		寄附金		5,080,013
		その他		35,609
		小計		31,706,664
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			108,307
	計			505,638
	経常的 補助金		国庫支出金	5,534,231
			都道府県等支出金	2,597,688
			計	8,131,919
	小計		8,637,557	
	合計			40,344,222

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	36,695,912	8,131,919	266,762	23,680,650	4,616,580
有形固定資産等の増加	5,361,195	505,638	2,386,451	2,469,105	0
貸付金・基金等の増加	4,860,051	0	0	4,860,051	0
その他	0	0	0	0	0
合計	46,917,157	8,637,557	2,653,213	31,009,806	4,616,580

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	4,772,484
短期投資	
合計	4,772,484

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,861,038	6,242,528	14,266,013	3,222,936	1,734,001	1,554,191	8,035,329	38,916,036
業務費用	2,350,919	6,054,438	4,202,339	1,618,090	949,350	234,477	6,226,333	21,635,947
人件費	481,920	1,827,280	1,353,153	376,879	402,706	33,878	1,774,223	6,250,039
職員給与費	395,298	1,106,913	864,509	295,277	317,544	285	1,330,876	4,310,700
賞与等引当金繰入額	33,974	95,135	74,301	25,378	27,292	25	114,384	370,489
退職手当引当金繰入額	31,212	87,400	68,260	23,315	25,073	23	105,083	340,365
その他	21,436	537,832	346,082	32,910	32,798	33,546	223,880	1,228,485
物件費等	1,860,725	4,209,662	2,673,465	1,231,668	542,803	200,239	4,319,278	15,037,840
物件費	538,125	2,401,444	2,480,297	1,090,418	344,717	83,390	3,802,341	10,740,731
維持補修費	213,437	154,449	32,377	54,645	37,972	27,771	56,498	577,149
減価償却費	1,109,162	1,653,770	160,790	86,605	160,115	89,079	460,439	3,719,960
その他								
その他の業務費用	8,275	17,496	175,722	9,543	3,841	360	132,831	348,068
支払利息		6,717					65,193	71,910
徴収不能引当金繰入額	184	1	2,699	6			15,467	18,357
その他	8,090	10,778	173,023	9,537	3,841	360	52,171	257,801
移転費用	1,510,119	188,090	10,063,674	1,604,846	784,650	1,319,714	1,808,996	17,280,089
補助金等	1,506,891	119,930	2,326,361	1,474,338	771,907	1,318,130	1,804,371	9,321,927
社会保障給付		67,659	5,658,683					5,726,342
他会計への繰出金			2,078,516	130,000	11,633			2,220,149
その他	3,228	502	115	508	1,110	1,585	4,625	11,672
経常収益	326,416	607,910	313,638	185,169	64,306	17,248	1,043,688	2,558,374
使用料及び手数料	168,964	96,533	2,129	183,142	28,265	183	45,099	524,315
その他	157,452	511,376	311,509	2,027	36,041	17,065	998,590	2,034,059
純経常行政コスト	3,534,622	5,634,619	13,952,375	3,037,767	1,669,695	1,536,944	6,991,641	36,357,662
臨時損失	208,629	84,918	15,254	2,497	8,738	4,737	41,079	365,851
災害復旧事業費	198,441							198,441
資産除売却損	10,188	84,918	15,254	2,497	8,738	4,737	41,079	167,410
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他								
臨時利益	5,000	3,030	17	1,063		5,461	13,031	27,602
資産売却益		3,030	17	1,063		5,461	13,031	22,602
その他	5,000							5,000
純行政コスト	3,738,251	5,716,507	13,967,612	3,039,201	1,678,433	1,536,219	7,019,689	36,695,912

全体財務書類

令和5年度全体財務書類4表の概要

○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）			負債の部（将来の負担額）		
1 固定 資産	有形固定資産 （庁舎、保育所、学校など）	2,277.8億円	1 固定 負債	地方債	356.5億円
	投資及び出資金 （出資金・出損金など）	2.3億円		退職手当引当金	47.9億円
	基金等 （退職手当基金、土地開発基金など）	235.1億円		その他	7.2億円
	その他（上記以外）	6.1億円	2 流動 負債	地方債のうち翌年度償還 予定額	54.0億円
				その他	26.7億円
2 流動 資産	現金預金	89.1億円	負債合計		492.4億円
	基金（財政調整基金、減債基金）	171.6億円	純資産の部（現在までの負担額）		
	未収金等 地方税など（回収不能見込額を控除）	5.6億円	純資産合計		2,295.2億円
資産合計		2,787.6億円		負債及び純資産合計	

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	69.7億円
当期収支	6.3億円
1. 業務活動収支	95.9億円
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	△62.0億円
【支出】公共施設等整備支出など	
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	△27.6億円
【支出】地方債償還支出など	
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	13.0億円
期末現金預金残高	89.1億円

○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用	571.1億円
1. 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	67.7億円
2. 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	196.0億円
3. 移転支出的なコスト 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	300.8億円
4. その他のコスト 支払利息など	6.6億円
経常収益	51.2億円
使用料・手数料	28.2億円
分担金・負担金など	23.0億円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	519.9億円
臨時損失 資産除売却損など	3.7億円
臨時利益 資産売却益など	0.3億円
純行政コスト	523.3億円

○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	2,259.4億円
当期変動高	
純行政コスト	△523.3億円
財源税収等	382.3億円
財源国県等補助金	176.3億円
その他（資産評価差額、無償所管替など）	0.5億円
期末純資産残高	2,295.2億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	252,125,503	固定負債	41,167,785
有形固定資産	227,778,437	地方債等	35,649,362
事業用資産	75,562,120	長期未払金	-
土地	36,528,473	退職手当引当金	4,794,044
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,477,353	その他	724,378
建物減価償却累計額	△ 58,858,842	流動負債	8,067,563
工作物	7,563,583	1年内償還予定地方債等	5,396,550
工作物減価償却累計額	△ 4,431,477	未払金	749,004
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	415,823
航空機	-	預り金	1,334,076
航空機減価償却累計額	-	その他	172,110
その他	-	負債合計	49,235,348
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	283,030	固定資産等形成分	269,307,517
インフラ資産	143,345,094	余剰分(不足分)	△ 39,786,949
土地	79,558,800		
建物	3,575,327		
建物減価償却累計額	△ 1,259,366		
工作物	109,905,064		
工作物減価償却累計額	△ 49,571,522		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,136,790		
物品	20,092,870		
物品減価償却累計額	△ 11,221,647		
無形固定資産	62,109		
ソフトウェア	62,059		
その他	50		
投資その他の資産	24,284,957		
投資及び出資金	229,567		
有価証券	144,612		
出資金	84,956		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	459,621		
長期貸付金	124,673		
基金	23,509,974		
減債基金	-		
その他	23,509,974		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 38,879		
流動資産	26,630,413		
現金預金	8,907,488		
未収金	521,741		
短期貸付金	22,528		
基金	17,159,486		
財政調整基金	15,007,665		
減債基金	2,151,822		
棚卸資産	4,299		
その他	33,880		
徴収不能引当金	△ 19,009		
繰延資産	-		
資産合計	278,755,916	純資産合計	229,520,568
		負債及び純資産合計	278,755,916

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	57,109,951
業務費用	27,025,014
人件費	6,765,148
職員給与費	4,726,604
賞与等引当金繰入額	411,772
退職手当引当金繰入額	357,667
その他	1,269,105
物件費等	19,599,117
物件費	12,424,603
維持補修費	855,172
減価償却費	6,319,342
その他	—
その他の業務費用	660,750
支払利息	196,634
徴収不能引当金繰入額	36,951
その他	427,164
移転費用	30,084,936
補助金等	24,346,452
社会保障給付	5,726,808
他会計への繰出金	—
その他	11,677
経常収益	5,123,416
使用料及び手数料	2,820,668
その他	2,302,748
純経常行政コスト	51,986,535
臨時損失	367,368
災害復旧事業費	198,441
資産除売却損	168,927
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	27,922
資産売却益	22,693
その他	5,228
純行政コスト	52,325,981

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

全体 (単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	225,938,247	268,382,182	△ 42,443,935
純行政コスト(△)	△ 52,325,981		△ 52,325,981
財源	55,853,580		55,853,580
税金等	38,226,984		38,226,984
国県等補助金	17,626,597		17,626,597
本年度差額	3,527,599		3,527,599
固定資産等の変動(内部変動)		858,585	△ 858,585
有形固定資産等の増加		6,761,556	△ 6,761,556
有形固定資産等の減少		△ 6,830,786	6,830,786
貸付金・基金等の増加		4,821,760	△ 4,821,760
貸付金・基金等の減少		△ 3,893,945	3,893,945
資産評価差額	2,744	2,744	
無償所管換等	64,006	64,006	
その他	△ 12,028	-	△ 12,028
本年度純資産変動額	3,582,321	925,335	2,656,986
本年度末純資産残高	229,520,568	269,307,517	△ 39,786,949

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,236,649
業務費用支出	20,251,271
人件費支出	6,512,496
物件費等支出	13,170,061
支払利息支出	196,634
その他の支出	372,081
移転費用支出	29,985,378
補助金等支出	24,246,893
社会保障給付支出	5,726,808
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11,677
業務収入	60,080,297
税込等収入	38,216,411
国県等補助金収入	16,880,617
使用料及び手数料収入	2,846,088
その他の収入	2,137,182
臨時支出	255,598
災害復旧事業費支出	198,441
その他の支出	57,157
臨時収入	-
業務活動収支	9,588,050
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,542,373
公共施設等整備費支出	5,925,273
基金積立金支出	4,561,140
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	55,960
その他の支出	-
投資活動収入	4,343,413
国県等補助金収入	510,744
基金取崩収入	3,624,688
貸付金元金回収収入	60,163
資産売却収入	35,049
その他の収入	112,770
投資活動収支	△ 6,198,959
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,934,704
地方債等償還支出	5,844,177
その他の支出	90,526
財務活動収入	3,174,913
地方債等発行収入	3,174,913
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,759,791
本年度資金収支額	629,300
前年度末資金残高	6,974,124
本年度末資金残高	7,603,424

前年度末歳計外現金残高	308,492
本年度歳計外現金増減額	995,572
本年度末歳計外現金残高	1,304,064
本年度末現金預金残高	8,907,488

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品……………個別原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 2 年～20 年

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

② リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、一部の会計を除き、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	50,127 千円 (43,174 千円)
土地	50,127 千円 (43,174 千円)

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (43,174 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

3 重要な後発事象

連結対象団体の土地開発公社は、令和 5 年 7 月 27 日に岐阜県知事の解散認可を受け解散しました。その後、公有地の拡大の推進に関する法律および公社定款に基づき、清算手続きを開始、令和 5 年 12 月 26 日開催の公社清算人会において残預金の確定及びその処分について承認され、清算決了しました。

なお、出資金額及び残余財産分配金は下記のとおりです。

出 資 金 額	5,000 千円
残余財産分配金	157,588 千円 (令和 5 年 12 月 26 日収納済み)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	136,393,441	3,493,224	1,034,226	138,852,440	63,290,320	2,401,136	75,562,120
土地	35,441,220	1,114,721	27,468	36,528,473			36,528,473
立木竹							
建物	93,442,002	1,842,462	807,112	94,477,353	58,858,842	2,170,007	35,618,511
工作物	7,301,219	262,363		7,563,583	4,431,477	231,130	3,132,105
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	209,000	273,677	199,647	283,030			283,030
インフラ資産	192,259,806	2,265,402	349,227	194,175,981	50,830,887	2,803,793	143,345,094
土地	79,253,178	305,622		79,558,800			79,558,800
建物	3,539,291	73,236	37,200	3,575,327	1,259,366	82,080	2,315,962
工作物	108,556,530	1,498,324	149,789	109,905,064	49,571,522	2,721,714	60,333,542
その他							
建設仮勘定	910,807	388,220	162,237	1,136,790			1,136,790
物品	19,191,025	1,057,708	155,863	20,092,870	11,221,647	1,098,094	8,871,223
合計	347,844,272	6,816,334	1,539,316	353,121,290	125,342,854	6,303,023	227,778,437

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,250,570	39,256,241	5,040,417	5,596,331	5,027,931	678,651	15,711,978	75,562,120
土地	2,925,403	15,968,039	1,077,384	3,338,314	2,831,273	352,833	10,035,227	36,528,473
立木竹								
建物	1,313,070	21,081,415	3,658,425	2,204,168	1,820,940	289,862	5,250,632	35,618,511
工作物	12,097	2,122,494	111,719	51,220	374,353	35,957	424,265	3,132,105
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		84,293	192,889	2,629	1,366		1,854	283,030
インフラ資産	143,190,257	11,616			143,220			143,345,094
土地	79,558,800							79,558,800
建物	2,315,962							2,315,962
工作物	60,178,705	11,616			143,220			60,333,542
その他								
建設仮勘定	1,136,790							1,136,790
物品	7,397,269	451,415	13,464	85,107	176,947	300,672	446,349	8,871,223
合計	154,838,096	39,719,273	5,053,881	5,681,438	5,348,098	979,324	16,158,327	227,778,437

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道(株)	3,000	3.7	11,178	3,981	11,943	△765	300
(株)みずほフィナンシャルグループ	901	3.0	2,744	1,681	1,515	1,230	451
利付国債 ※	1	76,912	99,998	99,998	99,998	0	
合計	3,902	76,919	113,920	105,660	113,456	465	

※利付国債は、満期保有目的のため償却原価法により評価を行っている。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道(株)	20,000	937,191	644,479	292,712	400,000	5.0%	14,636	6,152	13,848	20,000
岐阜県名産販売(株)	5,500	299,686	39,639	260,046	100,000	5.5%	14,303	0	5,500	5,500
シーシーエヌ(株)	1,000	7,264,158	1,539,939	5,724,219	1,187,100	0.1%	4,822	0	1,000	1,000
(株)岐阜新聞社	10	7,197,938	4,159,287	3,038,651	80,000	0.0%	380	0	10	10
(株)岐阜放送	9,995	3,718,842	1,368,653	2,350,189	3,000,000	0.3%	7,830	0	9,995	9,995
(株)岐阜フットボールクラブ	2,000	429,643	332,370	97,273	50,000	4.0%	3,891	1,662	338	2,000
(社)岐阜県森林公社	100	61,487,611	40,617,675	20,869,936	5,481	1.8%	380,747	0	100	100
(社)岐阜県野菜価格安定基金協会	600	169,971	168,671	1,301	0.0%	—	0	600	0	600
中濃森林組合	39,903	674,739	278,198	396,541	114,175	34.9%	138,589	0	39,903	39,903
(社)木曽三川水源造成公社	10	46,983,801	29,931,695	17,052,107	8,540	0.1%	19,967	0	10	10
岐阜県信用保証協会	33,682	521,363,876	471,706,125	49,657,751	3,954,649	0.9%	422,938	0	33,682	33,682
(財)岐阜県市町村行政情報センター	2,669	10,023,007	2,376,309	7,646,698	76,471	3.5%	266,886	0	2,669	2,669
(社)岐阜県畜産協会	760	916,392	62,833	853,558	7926551.1%	1.0%	8,184	0	760	760
(財)岐阜県教育文化財団	1,039	341,425	170,845	170,580	92,500	1.1%	1,917	1,008	31	1,039
地方公共団体金融機構	7,800	24,164,123,000	23,738,231,000	425,891,000	16,602,000	0.0%	200,093	0	7,800	7,800
合計	125,069	24,825,931,279	24,291,627,717	534,302,561	25,750,182		1,485,183	9,422	115,647	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	930,978	14,076,687			15,007,665	15,007,665
減債基金	133,485	2,018,337			2,151,822	2,151,822
土地開発基金	0				0	0
公共施設等整備基金	572,976	8,663,581			9,236,557	9,236,557
学校施設整備基金	366,426	5,540,471			5,906,896	5,906,896
社会福祉基金	4,613	69,752			74,365	74,365
地域福祉基金	57,475	869,044			926,519	926,519
産業振興基金	1,667	25,211			26,878	26,878
板取地区支派川振興基金	8,079	122,156			130,235	130,235
職員退職手当基金	57,350	867,147			924,497	924,497
発明工夫奨励基金	317	4,793			5,110	5,110
森林保全基金	2,213	33,467			35,680	35,680
地域振興基金	240,151	3,631,161			3,871,313	3,871,313
森林環境譲与基金	1,358	20,539			21,897	21,897
中小企業従業員退職金共済基金	33,382	504,750			538,132	538,132
国民健康保険基金	24,566	371,443			396,009	396,009
介護給付費準備基金	86,778	1,312,108			1,398,886	1,398,886
その他定額運用基金	11,223			5,777	17,000	17,000
合計	2,533,038	38,130,645	0	5,777	40,669,460	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付	124,673		22,528		147,201
合計	124,673		22,528		147,201

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付	234	1
生活支援資金貸付	1,565	4
小計	1,799	4
【未収金】		
税等未収金		
市民税	82,762	5,215
固定資産税	89,824	7,716
軽自動車税	5,740	497
特別土地保有税		
都市計画税	14,451	1,238
分担金・負担金	139	29
国民健康保険税	214,802	15,015
介護保険料	6,859	2,253
後期高齢者医療保険料	2,462	211
その他の未収金		
使用料・手数料	16,957	6,017
雑入	23,826	684
小計	457,822	38,874
合計	459,621	38,879

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付	12	
生活支援資金貸付		
小計	12	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	40,838	2,566
固定資産税	36,481	3,134
軽自動車税	2,484	215
都市計画税	5,958	511
分担金・負担金	10,074	224
国民健康保険税	57,518	4,021
介護保険料	6,548	2,151
後期高齢者医療保険料	3,417	293
その他の未収金		
使用料・手数料	278,677	4,875
雑入	79,539	1,020
財産収入	195	
小計	521,729	19,009
合計	521,741	19,009

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,440,754	133,085	1,428,941							
公営住宅建設	13,769	8,629	13,769	0						
災害復旧	180,330	28,877	180,330							
教育・福祉施設	602,622	87,488	432,675		0	2,968				
一般単独事業	15,115,621	1,986,950	0	857,663	1,052,124	13,133,958				
その他	15,778,491	1,981,947	12,715,192	2,655,379	62,862	287,431				
【特別分】										
臨時財政対策債	7,757,657	1,136,050	7,277,673			479,985				
減税補てん債	44,049	22,788	0							
退職手当債										
その他	112,619	10,736	91,800							20,819
合計	41,045,912	5,396,550	22,140,378	3,513,042	1,114,986	13,904,342				20,819

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
41,045,912	36,924,857	2,405,611	1,046,571	332,912	231,019	98,169	6,772	0.00

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
41,045,912	5,396,550	4,928,317	4,322,816	3,812,738	3,418,406	12,573,947	4,984,950	1,013,314	594,874

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	59,417	37,461	38,771	220	57,888
長期	39,786	34,072	34,980	0	38,879
短期	19,631	3,389	3,791	220	19,009
賞与引当金	399,811	415,823	399,811	0	415,823
退職手当引当金	4,557,490	357,667	121,113	0	4,794,044
投資損失引当金	5,000	0	0	5,000	0
合計	5,021,719	810,951	559,695	5,220	5,267,755

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農村基盤整備支援事業負担金・補助金	岐阜県ほか	28,617	水路・農道改良に対する負担金・補助金
	有線放送光回線化整備補助金	シーシーエヌ株式会社	12,100	関市有線放送事業譲渡に対する補助金
	鉄道施設老朽化対策・軌道安全輸送設備等整備補助金	長良川鉄道株式会社	28,195	鉄道施設整備に対する補助金
	工業団地上工水給水事業負担金	水道事業会計	50,412	テクノハイランド工業団地内の上水道施設整備に対する負担金
	中濃厚生病院施設整備補助金	中濃厚生病院	40,000	中濃厚生病院施設整備に対する補助金
	県営事業負担金	岐阜県	34,164	道路改良事業に対する負担金
	老人福祉施設等整備事業費補助金	老人福祉施設	15,400	老人福祉施設等整備に対する補助金
	その他		90,661	
	計		299,549	
その他の補助金等	中濃消防組合負担金	中濃消防組合	1,238,652	一部事務組合に対する負担金
	中濃地域広域行政事務組合負担金	中濃地域広域行政事務組合	985,812	一部事務組合に対する負担金
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者広域連合	914,312	広域連合に対する負担金
	自主運行バス運行補助金	民間企業	197,430	自主運行バスの運営に対する補助金
	地域内バス運行補助金	NPO法人等	93,375	地域内バスの運営に対する補助金
	鉄道維持修繕・経営安定対策補助金	長良川鉄道株式会社	69,601	長良川鉄道に対する補助金
	子育てのための施設等利用給付	私立幼稚園	170,665	幼児教育・保育園無償化に伴う幼稚園利用料等の補助
	工場等設置奨励金	民間企業	127,545	工場等の立地を促進するための奨励金
	自治会コミュニティ活動奨励	自治会	66,490	自治会活動に対する奨励金
	消防団活動支援	消防団	53,004	消防団活動に対する支援
	農地保全直接支払交付金	農業者等	113,072	地域共同活動の取組支援
	子育て世帯生活支援特別給付金	市民	88,450	児童扶養手当受給者等に給付金を支給
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	市民	262,770	住民税非課税世帯等に給付金を支給
	物価高騰緊急支援給付金	市民	492,870	住民税均等割のみ課税世帯に給付金を支給
	暮らし応援プレミアム付商品券	市民	1,046,034	プレミアム付商品券事業を実施
	関市中小企業退職金	中小企業従業員	56,882	中小企業従業員に対する退職金
	国民健康保険特別会計		8,522,456	特別会計からの負担金・補助金
	介護保険特別会計		6,944,790	特別会計からの負担金・補助金
	後期高齢者特別会計		1,245,180	特別会計からの負担金・補助金
	その他		1,357,513	
	計		24,046,903	
合計			24,346,452	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税收等	地方税		13,564,988
		地方譲与税		439,069
		利子割交付金		4,048
		配当割交付金		78,433
		株式等譲渡所得割交付金		87,950
		法人事業税交付金		215,593
		地方消費税交付金		2,231,733
		ゴルフ場利用税交付金		106,026
		環境性能割交付金		49,187
		地方特例交付金		142,529
		地方交付税		9,480,527
		交通安全対策特別交付金		8,747
		分担金及び負担金		182,213
		寄附金		5,080,013
		その他		35,609
		小計		31,706,664
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			108,307
	計			505,638
	経常的補助金		国庫支出金	5,534,231
			都道府県等支出金	2,597,688
			計	8,131,919
	小計		8,637,557	
	合計			40,344,222
国民健康保険特別会計(事業勘定)	税收等	国民健康保険事業収入		2,516,162
		小計		2,516,162
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	112
			都道府県等支出金	6,252,879
			計	6,252,991
		小計		6,252,991
	合計			8,769,153
国民健康保険特別会計(直診勘定)	税收等	国民健康保険診療所収入		155,144
		小計		155,144
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	90
			計	90
		小計		90
	合計			155,234

公設地方卸売市場 事業特別会計	税収等	公設地方卸売市場事業収入		11,633
		小計		11,633
	合計			11,633
介護保険事業特別 会計	税収等	介護保険事業収入		4,771,019
		小計		4,771,019
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	1,574,804
			都道府県等支出金	1,025,478
		計		2,600,282
		小計		2,600,282
	合計			7,371,301
後期高齢者医療特 別会計	税収等	後期高齢者医療事業収入		1,306,328
		小計		1,306,328
	合計			1,306,328
水道事業会計	税収等	水道事業収入		382,176
		小計		382,176
	合計			382,176
下水道事業会計	税収等	下水道事業収入		1,176,203
		小計		1,176,203
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	265,422
			計	265,422
		経常的 補助金	国庫支出金	0
			計	0
	小計		265,422	
合計			1,441,625	
単純合計	税収等			42,025,331
	国県等補助金			17,756,343
相殺消去	税収等			3,798,347
	国県等補助金			129,746
合計	税収等			38,226,984
	国県等補助金			17,626,597

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	52,325,981	17,115,853	297,762	27,617,708	7,294,659
有形固定資産等の増加	6,761,556	510,744	2,877,151	3,373,661	
貸付金・基金等の増加	4,821,760			4,821,760	
その他					
合計	63,909,297	17,626,597	3,174,913	35,813,129	7,294,659

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	7,603,424
短期投資	
合計	7,603,424

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	6,964,775	6,242,528	29,455,397	3,172,068	1,704,068	1,535,785	8,035,329	57,109,951
業務費用	6,903,743	6,054,438	4,727,958	1,894,110	983,955	234,477	6,226,333	27,025,014
人件費	755,651	1,827,280	1,494,756	476,654	402,706	33,878	1,774,223	6,765,148
職員給与費	620,036	1,106,913	978,297	372,654	317,544	285	1,330,876	4,726,604
賞与等引当金繰入額	58,419	95,135	84,289	32,229	27,292	25	114,384	411,772
退職手当引当金繰入額	48,514	87,400	68,260	23,315	25,073	23	105,083	357,667
その他	28,683	537,832	363,910	48,456	32,798	33,546	223,880	1,269,105
物件費等	5,895,916	4,209,663	2,989,213	1,407,464	577,343	200,240	4,319,278	19,599,117
物件費	1,765,682	2,401,444	2,793,176	1,221,424	357,147	83,390	3,802,341	12,424,603
維持補修費	484,907	154,449	32,463	58,185	40,898	27,771	56,498	855,172
減価償却費	3,645,327	1,653,770	163,574	127,855	179,298	89,079	460,439	6,319,342
その他								
その他の業務費用	252,177	17,496	243,988	9,991	3,907	360	132,831	660,750
支払利息	124,703	6,717		21			65,193	196,634
徴収不能引当金繰入額	1,745	1	19,732	6			15,467	36,951
その他	125,729	10,778	224,256	9,964	3,907	360	52,171	427,164
移転費用	61,032	188,091	24,727,439	1,277,959	720,113	1,301,308	1,808,996	30,084,936
補助金等	57,804	119,930	19,068,175	1,277,446	719,003	1,299,723	1,804,371	24,346,452
社会保障給付		67,659	5,659,149					5,726,808
他会計への繰出金								
その他	3,228	502	115	513	1,110	1,585	4,625	11,677
経常収益	2,653,171	607,909	408,142	325,565	69,573	17,248	1,041,809	5,123,416
使用料及び手数料	2,457,828	96,533	3,329	184,164	33,532	183	45,099	2,820,668
その他	195,343	511,376	404,813	141,401	36,041	17,065	996,710	2,302,748
純経常行政コスト	4,311,605	5,634,619	29,047,255	2,846,503	1,634,495	1,518,537	6,993,520	51,986,535
臨時損失	208,629	84,918	15,254	2,497	10,255	4,737	41,079	367,368
災害復旧事業費	198,441							198,441
資産除売却損	10,188	84,918	15,254	2,497	10,255	4,737	41,079	168,927
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他								
臨時利益	5,320	3,030	17	1,063		5,461	13,031	27,922
資産売却益	92	3,030	17	1,063		5,461	13,031	22,693
その他	5,228							5,228
純行政コスト	4,514,914	5,716,507	29,062,492	2,847,937	1,644,750	1,517,813	7,021,568	52,325,981

連結財務書類

令和５年度連結財務書類４表の概要

○貸借対照表（バランスシート）

左側に「自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）」、右側に「その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか」を示したものです。

資産の部（現在までの累積資産）			負債の部（将来の負担額）		
1 固定 資産	有形固定資産 （庁舎、保育所、学校など）	2,301.8億円	1 固定 負債	地方債	360.5億円
				退職手当引当金	68.4億円
	投資及び出資金 （出資金・出損金など）	2.3億円	2 流動 負債	その他	7.4億円
	基金等 （退職手当基金、土地開発基金など）	240.1億円		地方債のうち翌年度償還 予定額	55.4億円
	その他（上記以外）	26.2億円		その他	27.6億円
2 流動 資産	現金預金	96.5億円	負債合計		519.3億円
	基金（財政調整基金、減債基金）	172.6億円	純資産の部（現在までの負担額）		
	未収金等 地方税など（回収不能見込額を控除）	5.6億円	純資産合計		2,325.9億円
資産合計		2,845.2億円	負債及び純資産合計		2,845.2億円

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

歳計現金の流れについて、その収支を性質別に区分し、どのような活動に資金が必要であるかを示したものです。

期首歳計現金残高	77.3億円
当期収支	6.1億円
1. 業務活動収支	99.7億円
【支出】人件費、物件費、社会保障給付、補助金など	
【収入】市税、国県等補助金、使用料及び手数料など	
2. 投資活動収支	△64.5億円
【支出】公共施設等整備支出など	
【収入】国県等補助金、基金取崩など	
3. 財務活動収支	△29.1億円
【支出】地方債償還支出など	
【収入】地方債発行収入	
歳計外現金残高	13.1億円
期末現金預金残高	96.5億円

○行政コスト計算書

資産形成以外にかかった経費と財源の関係を示したものです。

経常費用	687.5億円
1. 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	78.1億円
2. 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	209.5億円
3. 移転支出的なコスト 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	391.7億円
4. その他のコスト 支払利息など	8.2億円
経常収益	52.5億円
使用料・手数料	29.8億円
分担金・負担金など	22.7億円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	635.0億円
臨時損失 資産除売却損など	3.7億円
臨時利益 資産売却益など	0.3億円
純行政コスト	638.4億円

○純資産変動計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り）が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを示したものです。

期首純資産残高	2,288.8億円
当期変動高	
純行政コスト	△638.4億円
財源税収等	451.6億円
財源国県等補助金	223.5億円
その他（資産評価差額、無償所管替など）	0.4億円
期末純資産残高	2,325.9億円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	257,041,375	固定負債	43,627,523
有形固定資産	230,181,952	地方債等	36,049,478
事業用資産	77,770,516	長期未払金	-
土地	37,274,108	退職手当引当金	6,842,592
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	97,978,294	その他	735,452
建物減価償却累計額	△ 61,042,151	流動負債	8,299,549
工作物	14,239,121	1年内償還予定地方債等	5,541,665
工作物減価償却累計額	△ 10,975,991	未払金	749,004
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	493,487
航空機	-	預り金	1,338,095
航空機減価償却累計額	-	その他	177,298
その他	-	負債合計	51,927,072
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	297,134	固定資産等形成分	274,327,113
インフラ資産	143,345,094	余剰分(不足分)	△ 41,738,193
土地	79,558,800	他団体出資等分	-
建物	3,575,327		
建物減価償却累計額	△ 1,259,366		
工作物	109,905,064		
工作物減価償却累計額	△ 49,571,522		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,136,790		
物品	21,660,327		
物品減価償却累計額	△ 12,593,984		
無形固定資産	62,167		
ソフトウェア	62,117		
その他	50		
投資その他の資産	26,797,256		
投資及び出資金	229,567		
有価証券	144,612		
出資金	84,956		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	460,096		
長期貸付金	124,673		
基金	24,010,051		
減債基金	-		
その他	24,010,051		
その他	2,011,773		
徴収不能引当金	△ 38,905		
流動資産	27,474,617		
現金預金	9,647,866		
未収金	521,846		
短期貸付金	22,528		
基金	17,263,210		
財政調整基金	15,111,389		
減債基金	2,151,822		
棚卸資産	4,299		
その他	33,880		
徴収不能引当金	△ 19,013		
繰延資産	-		
資産合計	284,515,991	純資産合計	232,588,920
		負債及び純資産合計	284,515,991

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	68,745,227
業務費用	29,578,970
人件費	7,806,939
職員給与費	5,667,446
賞与等引当金繰入額	489,436
退職手当引当金繰入額	360,101
その他	1,289,957
物件費等	20,954,957
物件費	13,322,288
維持補修費	1,081,369
減価償却費	6,551,296
その他	4
その他の業務費用	817,074
支払利息	198,628
徴収不能引当金繰入額	36,960
その他	581,486
移転費用	39,166,257
補助金等	22,416,745
社会保障給付	16,736,659
他会計への繰出金	—
その他	12,853
経常収益	5,246,994
使用料及び手数料	2,978,338
その他	2,268,656
純経常行政コスト	63,498,233
臨時損失	367,368
災害復旧事業費	198,441
資産除売却損	168,927
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	28,016
資産売却益	22,787
その他	5,228
純行政コスト	63,837,585

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	228,880,171	273,505,402	△ 44,625,230	-
純行政コスト(△)	△ 63,837,585		△ 63,837,585	-
財源	67,505,021		67,505,021	-
税収等	45,159,915		45,159,915	-
国県等補助金	22,345,106		22,345,106	-
本年度差額	3,667,435		3,667,435	-
固定資産等の変動(内部変動)		892,021	△ 892,021	
有形固定資産等の増加		6,869,469	△ 6,869,469	
有形固定資産等の減少		△ 7,065,895	7,065,895	
貸付金・基金等の増加		5,000,801	△ 5,000,801	
貸付金・基金等の減少		△ 3,912,354	3,912,354	
資産評価差額	2,744	2,744		
無償所管換等	64,006	64,006		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 12,868	△ 22,534	9,666	
その他	△ 12,569	△ 114,526	101,956	
本年度純資産変動額	3,708,748	821,711	2,887,037	-
本年度末純資産残高	232,588,920	274,327,113	△ 41,738,193	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,634,250
業務費用支出	22,567,553
人件費支出	7,548,576
物件費等支出	14,293,943
支払利息支出	198,628
その他の支出	526,406
移転費用支出	39,066,698
補助金等支出	22,317,187
社会保障給付支出	16,736,658
他会計への繰出支出	-
その他の支出	12,853
業務収入	71,855,320
税収等収入	45,149,342
国県等補助金収入	21,599,125
使用料及び手数料収入	3,003,758
その他の収入	2,103,095
臨時支出	255,598
災害復旧事業費支出	198,441
その他の支出	57,157
臨時収入	-
業務活動収支	9,965,472
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,814,818
公共施設等整備費支出	6,018,888
基金積立金支出	4,739,970
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	55,960
その他の支出	-
投資活動収入	4,364,956
国県等補助金収入	510,744
基金取崩収入	3,642,983
貸付金元金回収収入	60,163
資産売却収入	38,297
その他の収入	112,770
投資活動収支	△ 6,449,861
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,081,598
地方債等償還支出	5,990,089
その他の支出	91,509
財務活動収入	3,174,913
地方債等発行収入	3,174,913
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,906,685
本年度資金収支額	608,926
前年度末資金残高	7,731,571
比例連結割合変更に伴う差額	△ 714
本年度末資金残高	8,339,783
前年度末歳計外現金残高	312,188
本年度歳計外現金増減額	995,911
比例連結割合変更に伴う差額	△ 16
本年度末歳計外現金残高	1,308,083
本年度末現金預金残高	9,647,866

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は総平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基方法

貯蔵品……………個別原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物品	2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、一部の会計・団体を除き、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

中濃消防組合（比例連結 78.33%）

中濃地域広域行政事務組合（比例連結 81.71%）

岐阜県市町村会館組合（比例連結 5.35%）

岐北衛生施設利用組合（比例連結 22.9%）

岐阜地域児童発達支援センター組合（比例連結 4.89%）

岐阜県後期高齢者医療広域連合（比例連結 4.03%）

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	50,127 千円 (43,174 千円)
土地	50,127 千円 (43,174 千円)

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記のかっこ書きの数値は貸借対照表における簿価を記載しています。

3 重要な後発事象

連結対象団体の土地開発公社は、令和 5 年 7 月 27 日に岐阜県知事の解散認可を受け解散しました。その後、公有地の拡大の推進に関する法律および公社定款に基づき、清算手続きを開始、令和 5 年 12 月 26 日開催の公社清算人会において残預金の確定及びその処分について承認され、清算決しました。

なお、出資金額及び残余財産分配金は下記のとおりです。

出 資 金 額	5,000 千円
残余財産分配金	157,588 千円 (令和 5 年 12 月 26 日収納済み)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	147,344,281	3,523,086	1,078,709	149,788,657	72,018,141	2,549,651	77,770,516
土地	36,192,195	1,115,155	33,242	37,274,108	0	0	37,274,108
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	96,960,535	1,849,732	831,974	97,978,294	61,042,151	2,254,024	36,936,143
工作物	13,982,550	270,417	13,846	14,239,121	10,975,991	295,626	3,263,131
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	209,000	287,782	199,647	297,134	0	0	297,134
インフラ資産	192,259,806	2,265,402	349,227	194,175,981	50,830,887	2,803,793	143,345,094
土地	79,253,178	305,622	0	79,558,800	0	0	79,558,800
建物	3,539,291	73,236	37,200	3,575,327	1,259,366	82,080	2,315,962
工作物	108,556,530	1,498,324	149,789	109,905,064	49,571,522	2,721,714	60,333,542
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	910,807	388,220	162,237	1,136,790	0	0	1,136,790
物品	20,690,726	1,136,231	166,630	21,660,327	12,593,984	1,180,129	9,066,343
合計	360,294,646	6,924,719	1,594,566	365,624,965	135,443,013	6,533,573	230,181,952

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,250,570	39,256,241	5,040,417	7,011,086	5,030,928	1,469,295	15,711,978	77,770,516
土地	2,925,403	15,968,039	1,077,384	3,976,435	2,834,269	457,351	10,035,227	37,274,108
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,313,070	21,081,415	3,658,425	2,839,889	1,820,940	971,773	5,250,632	36,936,143
工作物	12,097	2,122,494	111,719	179,282	374,353	38,919	424,265	3,263,131
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	84,293	192,889	15,480	1,366	1,253	1,854	297,134
インフラ資産	143,190,257	11,616	0	0	143,220	0	0	143,345,094
土地	79,558,800	0	0	0	0	0	0	79,558,800
建物	2,315,962	0	0	0	0	0	0	2,315,962
工作物	60,178,705	11,616	0	0	143,220	0	0	60,333,542
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,136,790	0	0	0	0	0	0	1,136,790
物品	7,397,269	451,415	26,415	86,950	176,947	480,998	446,349	9,066,343
合計	154,838,096	39,719,273	5,066,832	7,098,036	5,351,095	1,950,293	16,158,327	230,181,952